

経営比較分析表（令和2年度決算）

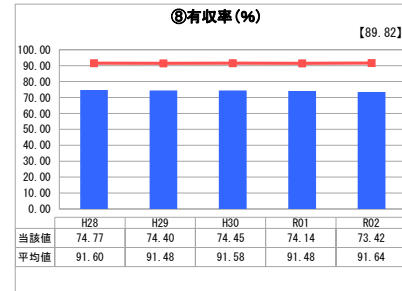
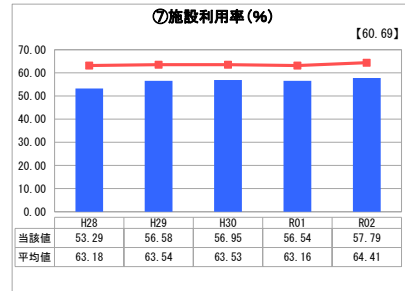
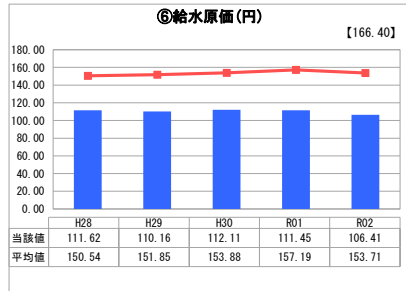
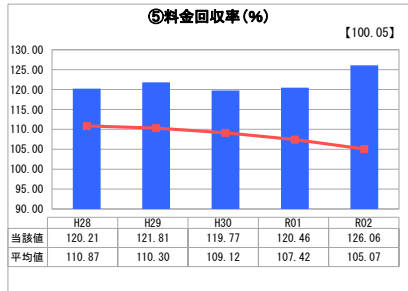
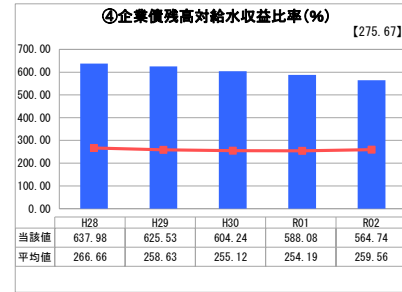
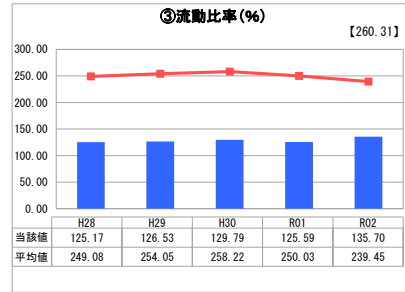
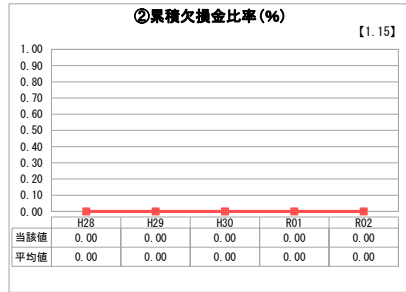
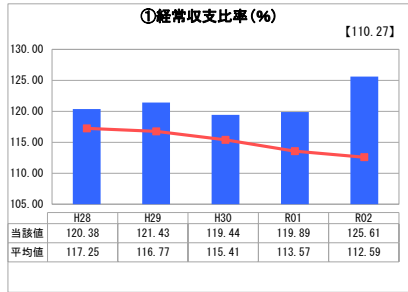
岐阜県 岐阜市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	44.80	85.46	2,579	

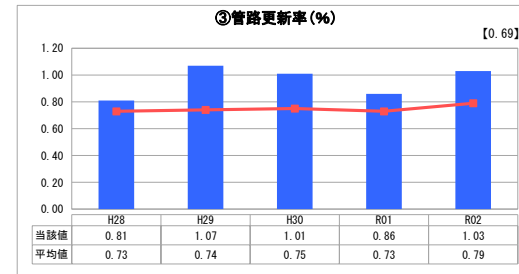
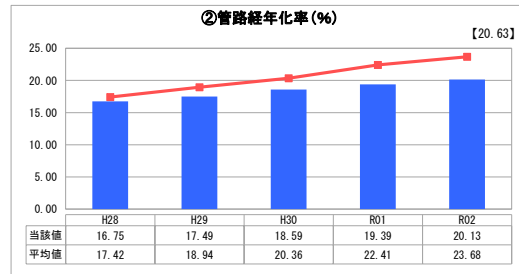
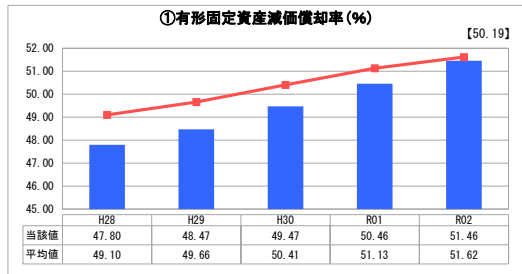
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
407,387	203.60	2,000.92
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
347,509	139.30	2,494.68

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は継続して100%以上を確保し黒字となっており、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大に伴う電力料などの物件費の支出減などから経常費用が減少し、経常収支比率が前年度より5.7ポイント改善した。流動比率も100%を上回り1年以内に支払うべき債務に対する支払能力を有することから、健全経営が維持できていると分析できる。しかしながら、中長期の将来見通しでは、人口減少による水道料金収入の減少や、増加すると見込まれる減価償却費などにより、経営の厳しさが増していくと予想される。

また、企業債残高対給水収益比率は、平成中期までの水道施設の拡張期において、財源を企業債に委ねたことにより類似団体より高い水準で推移しているが、企業債現在高の計画的な縮減により、少しずつ改善してきている。給水原価は、良質な水源により浄水場が不要なことから、類似団体と比較して低水準で推移しており、令和2年度は、経常費用の減少により前年度から5円程度低下し、それに伴い経費回収率も改善した。施設利用率は、今後見込まれる料金収入の減少を見据え、施設の統廃合やダウンサイジングを推進し、更なる利用率の向上を図る必要がある。有収率は、類似団体や全国平均と比較して低い水準にあるが、水道拡張期に布設したビニール管からの漏水が原因であると分析しており、引き続き配水管の布設替えを行っていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率や管路経年化率が上昇傾向にあり、施設の老朽化が進んでいる状況にあるが、限りある財源を有効活用するためには、予防保全的な更新工事や修繕などにより現有資産の長寿命化を図り、効率的な更新工事を行っていく必要がある。管路更新率は、有収率の向上や老朽化の抑制を踏まえ、近年は重点的に布設替えを行っていることから、類似団体よりも高い値であるが、引き続き1%を目標として配水管の布設替えを行っていく。

全体総括

今後見込まれている人口減少の進展に伴い、水需要が低下し料金収入が減少すると想定しており、料金以外の収入においても大幅な増加が見込めず、収益が縮小していくことから、ダウンサイジングや施設の統廃合などにより支出の合理化を図るなど、費用の抑制を実施し、健全経営を維持していかねばならない。

【本市の対応状況】

- ・平成26年10月から料金改定（平均改定率9.47%）
- ・令和2年10月答申：現行料金を維持
- ・次の料金算定期間：令和3年度～令和6年度
- ・経営戦略を令和元年度に策定。
- （令和2年度～令和11年度）
- ・企業債残高、建設改良費の目標値を設定。
- ・計画に基づいて事業運営に取り組んでいく。